一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法

一括届出事業場一覧作成ツールとは

一括届出事業場一覧作成ツールとは、労働基準法に基づく届出において本社一括届出を行う場合に、届出事業場ごとのデータを一覧として作成するツールです。

ツールは以下の３種類があり、届出の種類に合わせてご利用ください。

1	【時間外・休日労働に関する協定届及び就業規則（変更）届】 一括届出事業場一覧作成ツール
2	【変形制等協定届（本社一括届出）】 一括届出事業場一覧作成ツール
3	【企画・専門型裁量労働制（本社一括届出）】 一括届出事業場一覧作成ツール

★ 令和６年２月23日から、２の「変形制等協定届」のツールに、１か月単位、１週間単位の変形制及び事業場外労働に係る協定届を追加しているほか、３の企画・専門型裁量労働制のツールを追加しています。

ツールの特徴

① わかりやすいフォーマットで事業場一覧の申請データが作成できる。
② 申請データの入力チェックを自動で行うため、申請不備がなくなる。
③ 過去の申請データを利用して事業場一覧を作成することができる。

ツールのダウンロード先

※一括届出事業場一覧作成ツールは、必ず各手続に対応したものを使用してください。
e-Govの各手続画面に、その手続に対応したツールのURLが掲載されています。

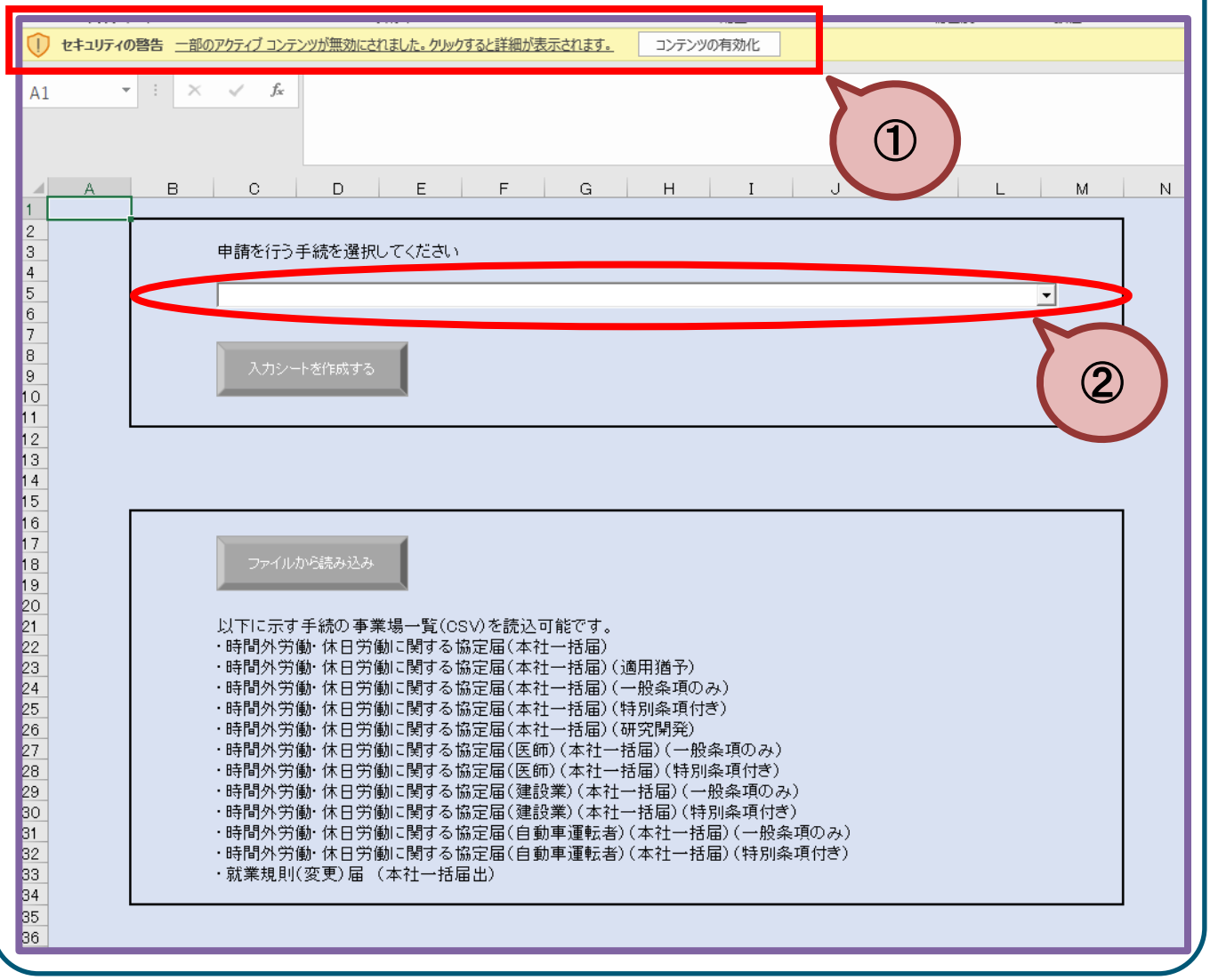
一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
1．データの入力

作成する申請ファイルに対応するツールを開き、下記の手順に従って申請データを入力していきます。

1-1 ツールを開く

①「コンテンツの有効化」
ツールはExcelファイルとなっています。ツールをご利用頂く場合は、まずダウンロードしたExcelファイルを開いてください。ツールを開くと、「セキュリティの警告」が表示される場合がありますが、その際は、「コンテンツの有効化」をクリックしてください。

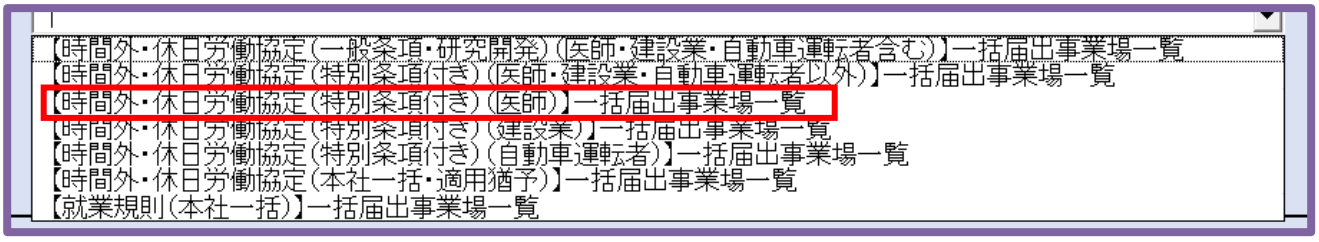
②申請手続の選択（詳細は次頁以降でご確認ください。）
プルダウンから、電子申請する届出に適する申請手続を選択し、「入力シートを作成する」をクリックしてください。昨年度に作成したCSVデータを一部引用する場合は、「ファイルから読み込み」をクリックしてください。



一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
1．データの入力

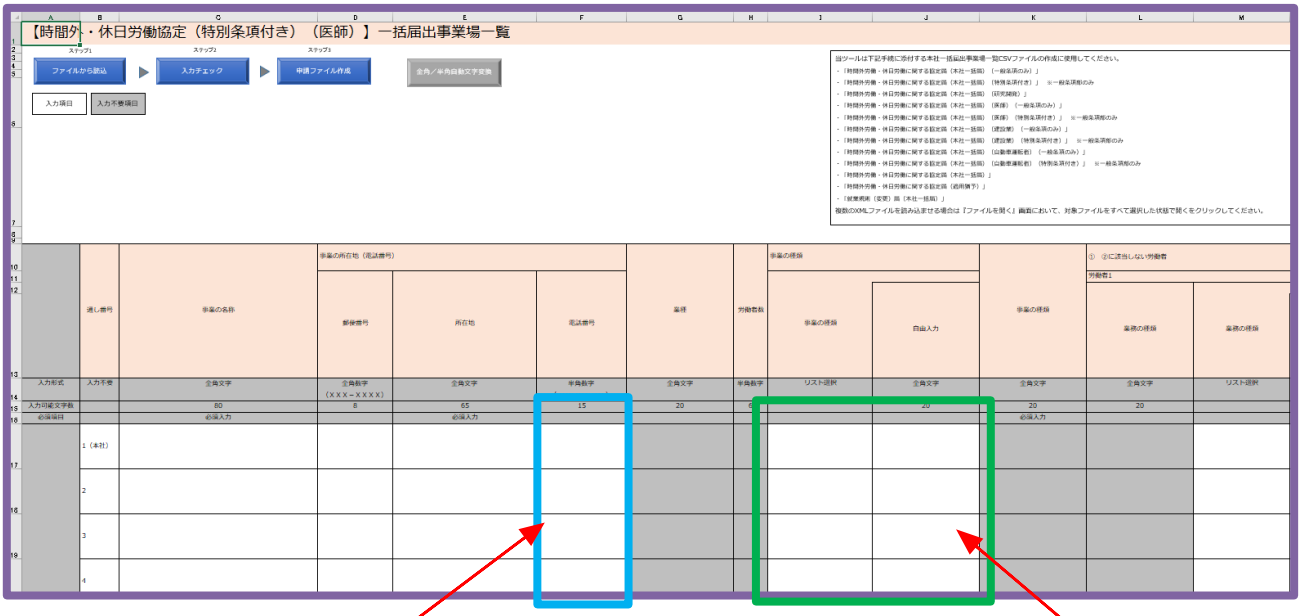
1-2.届出種類の選択

前頁②について、届出の種類をプルダウンで選択します。（例えば、本社一括36協定（特別条項付き、医師）の場合、赤枠のとおり対象手続を選択してください。）

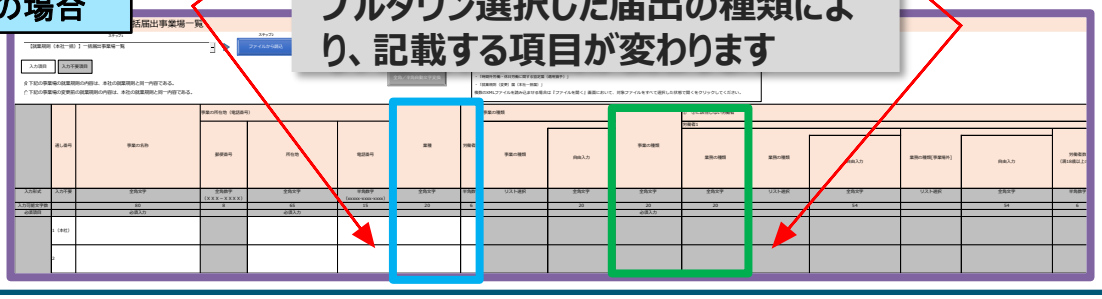


選択すると、その届出に**不要な項目はグレーアウトされ、入力できなくなる**ので、白く表示された欄に必要事項を記入してください。

本社一括36協定（特別条項付き・医師）の場合



就業規則の場合



プルダウン選択した届出の種類により、記載する項目が変わります

※過去の申請データがお手元に無い場合は「1-3.申請データ直接入力」、ある場合は「1-4.ファイルから読み込み」へお進みください。

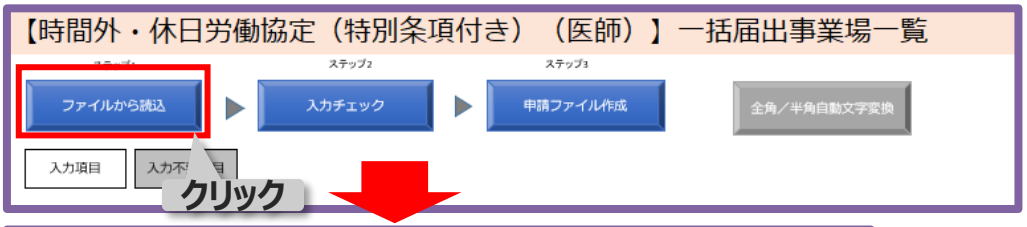
1-3.申請データ直接入力（過去の申請データが無い場合）

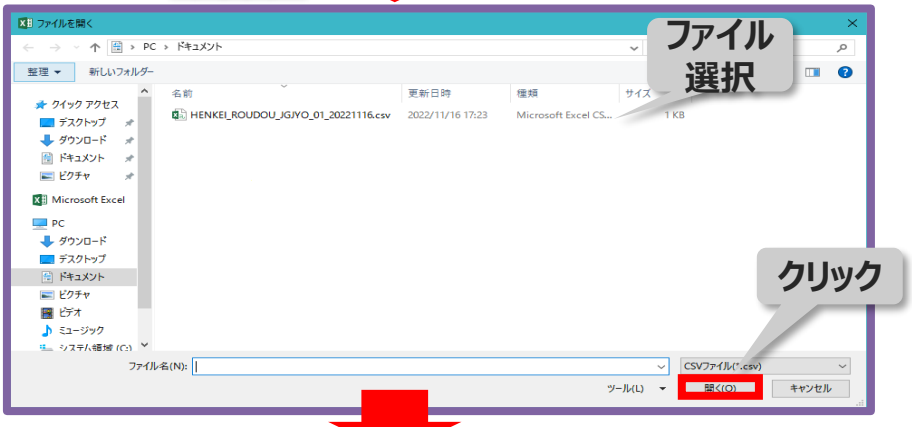
過去の申請データ（CSV）が無い場合、各セルに直接申請データの入力を行います。白く表示された入力欄に対し、通し番号1に本社の情報、通し番号2以降に本社以外の事業場の情報を入力してください。
各手続におけるデータ入力のやり方は、以下をご参照ください。

- ○ **36協定届　⇒　4.時間外･休日労働協定におけるデータ入力（P８、９）**
- ○ **就業規則　⇒　５.就業規則におけるデータ入力（P10）**
- ○ **１年単位の変形労働時間制　⇒ 6.１年単位の変形労働時間制に関する協定におけるデータ入力（P11、12）**

1-4.ファイルから読み込み（過去の申請データがある場合）

過去の申請データ（CSVまたはXMLファイル）がある場合は、以下の手順で申請データの入力を行います。





※「 1-2.届出種類の選択」の画面においても「ファイルから読み込み」を押下し、左記同様の手続を行うことができます。

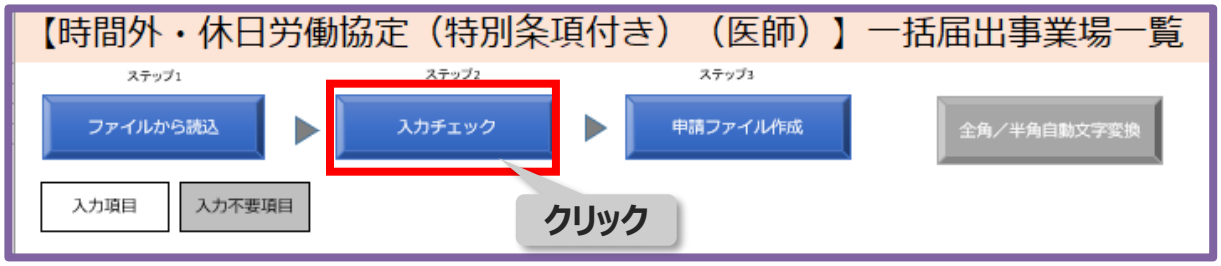
通し番号	事業の名称	事業の所在地（電話番号）			業種	労働者数	事業の種類	
		郵便番号	所在地	電話番号				
入力不要	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	全角文字	半角数字	選択	全角文字
	80	8	65	15	20	6		20
	必須入力		必須入力					
1（本社）	事業場の名称１	１２３－４５６７	東京都千代田区霞が関１－１－１	０１－２３４５－６７８９			食料品製造業	肉製品、乳製品製造業
2	事業場の名称２	１２３－４５６８	東京都千代田区霞が関１－１－２	０１－２３４５－６７９０			食料品製造業	肉製品、乳製品製造業

入力される

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
2．入力チェック、エラー修正

ステップ2の「入力チェック」ボタンをクリックすると、エラーがあるかチェックできます。エラーがある場合、下記の「入力チェック結果」のように表示されるので、エラーが無くなるまで修正と入力チェックを行います。

2-1. 入力チェック



エラーが無くなるまで繰り返す

2-2. 入力チェック結果確認

入力チェックでエラーとなった項目が「エラーメッセージ」シートに表示されるので、エラーの内容に従い「事業場一覧」シートを修正します。

エラーメッセージシート：入力チェックエラーが一覧表示されます。

項番	項目名	エラー内容
1	通し番号1の事業の名称	未入力のままになっている必須入力項目があります。入力内容を再度確認してください。
2	通し番号1の事業の所在地（電話番号）/郵便番号	－（全角ハイフン）が入力されていない、または1つではありません。
3	通し番号1の事業の所在地（電話番号）/所在地	半角文字指定項目に全角文字が含まれています。または全角文字指定項目に半角文字が含まれています。

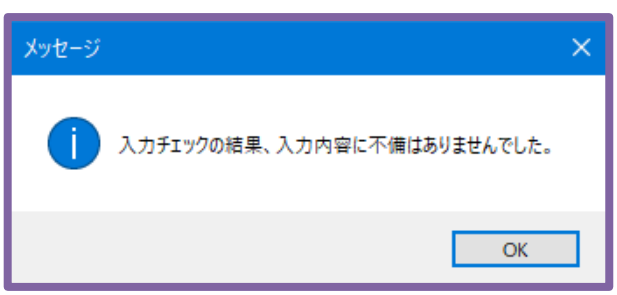
事業場一覧シート：入力チェックエラーの対応箇所が赤色で表示されます。
修正後、「入力チェック」ボタンを再クリックし、エラーが無くなると赤色が消えます。

	通し番号	事業の名称	事業の所在地（電話番号）			
			郵便番号	所在地	電話番号	業
入力形式	入力不要	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	全角
入力可能文字数		80	8	65	15	2
必須項目		必須入力				
	1（本社）		2344444444444	東京都tiyodaく	０３－３２２	

エラー項目の内容が事業場一覧の隣の「エラーメッセージシート」に表示されます

入力チェック完了

入力内容に不備がない旨が出力されます。



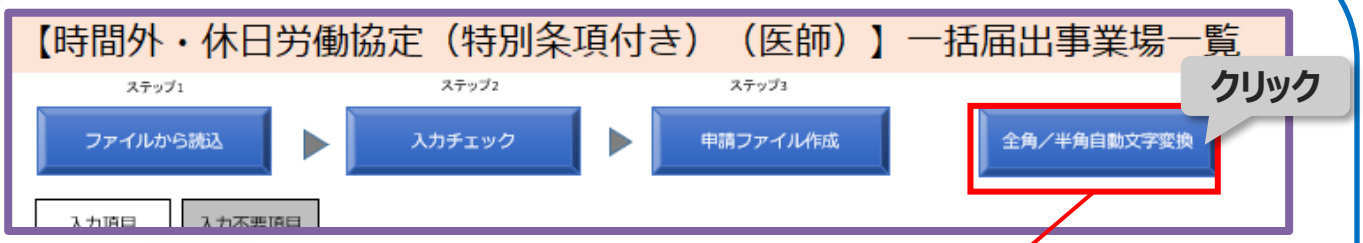
全角/半角エラー発生時

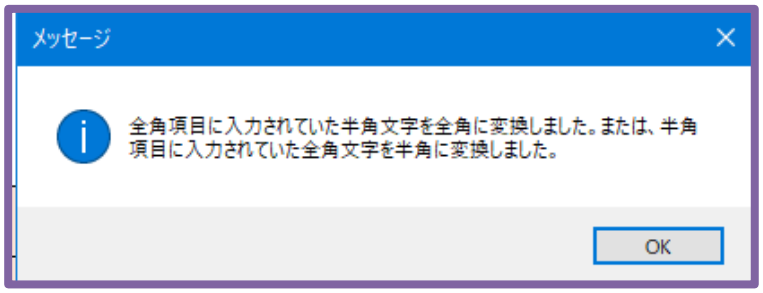
全角/半角自動変換ボタンで一括修正が可能です。（詳細はP6）

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
２．入力チェック、エラー修正

全角/半角チェックエラーの自動補正を行う機能により、入力チェックで検出した全角/半角チェックエラーを一括で修正することができます。

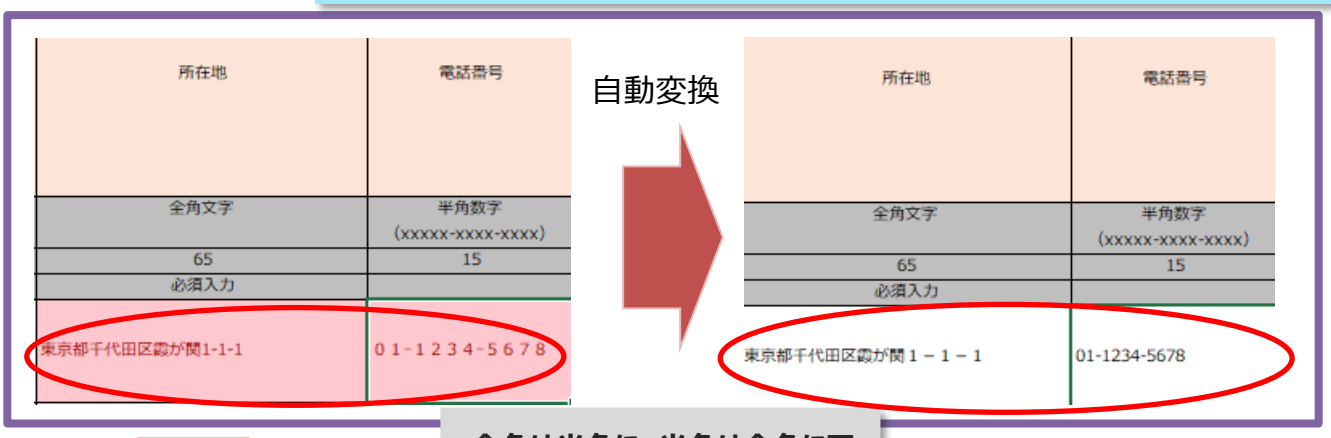
2-3全角/半角自動変換





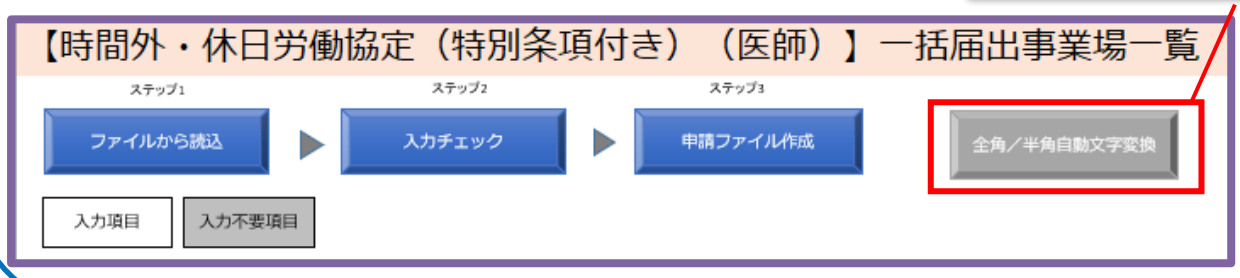
※「２-２ 入力チェック結果確認」において、全角/半角入力に関するエラーが検出されるとボタンが押せるようになります。

「２-２ 入力チェック結果確認」において、全角/半角入力に関するエラーが検出されるとボタンが押せるようになります。以下は、「全角／半角自動文字変換」というボタンを押下し、「入力チェック」を再度押下したフローです。



全角は半角に、半角は全角に正しく修正（変換）されています

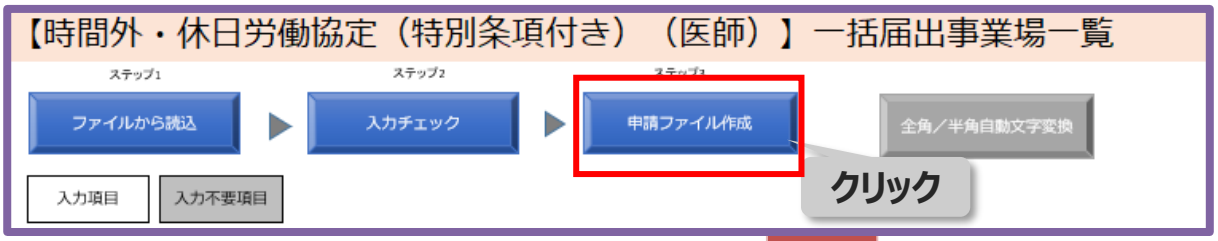
押せない状態へ戻ります



一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
3.申請データ作成・保存

エラーの修正が完了したら、「申請ファイル作成」ボタンを押して、CSVファイルを保存します。保存したCSVファイルは、e-Govにて申請書に添付します。

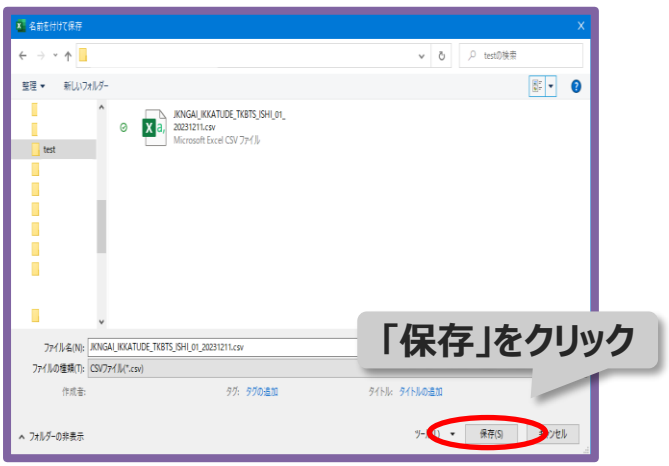
3-1. 申請ファイル作成



※エラーが出た場合は2-1に戻って修正します。

「保存」ボタンを押してCSVファイルを保存します。

※保存したCSVファイルは、次回以降「ファイルから読み込み」ボタンでご利用いただけます。



注意：作成ツールに入力した内容は、CSVファイルを直接修正して変更することはできません。修正する場合は、作成ツールを起動して、CSVファイルを作成し直してください。また、CSVファイルをExcelで開くと文字化けする場合がありますが、そのまま添付して申請して問題ありません。

3-2. 申請ファイル添付（e-Gov）

「本社一括届出事業場一覧ＣＳＶファイル」の「書類を添付」ボタンを押して、保存したCSVファイルを添付します。

これでツールを利用した申請作業は終了です。

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
4.時間外・休日労働協定におけるデータ入力

時間外・休日労働協定に関する一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）した後、4-1～4-4の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

4-1.事業の名称・事業の所在地（電話番号）・事業の種類

	通し番号	事業の名称	事業の所在地（電話番号）			業種	労働者数	事業の種類	
			郵便番号	所在地	電話番号			事業の種類	
入力形式	入力不要	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	全角文字	半角数字	リスト選択	
入力可能文字数		80	8	65	15	20	6		
必須項目		必須入力		必須入力					
	1（本社）	事業場の名称１	１２３－４５６７	東京都千代田区霞が関１－１－１	01-2345-6789			医療保健業	
	2	事業場の名称２	１２３－４５６８	東京都千代田区霞が関１－１－２	01-2345-6790			医療保健業	

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

4-2. 労働者数・業務の種類

時間外・休日労働を行わせる労働者の人数等の情報を次の順番で入力します。

① １年単位の変形労働時間制を<u>適用しない</u>時間外労働を行う労働者の情報を業種別に入力

② １年単位の変形労働時間制を<u>適用する</u>時間外労働を行う労働者の情報を業種別に入力

③ 休日労働を行う労働者の情報を業種別に入力

セルを押して「業務の種類」を選択し、「自由入力」欄にそれぞれの職種を入力します。労働者１～４の記入欄では不足する場合、「自由入力」欄にそれぞれの職種を列記して、まとめて入力するか、次の通し番号欄に記入します。
次の通し番号欄に記入する場合には「事業の種類」「事業の名称」「事業の所在地」が前の通し番号欄と同一になるように記入します。

事業場外労働に関する協定を付記して届け出る場合、事業場外労働の協定の対象となる労働者の情報を入力します。

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
4.時間外・休日労働協定におけるデータ入力

4-3.協定当事者・協定成立年月日

時間外・休日労働協定は、「過半数労働組合」または事業場ごとに選出される「過半数代表者」との間で労使協定を締結する必要があります。
ここでは締結した労使協定の情報を入力します。

全ての事業場について同一の過半数労働組合と協定を結んでいる場合、協定当事者・協定成立年月日について、本社の内容を一括して転記することができます。

協定当事者・協定成立年月日　　本社の内容を転記する（※1）

過半数労働組合の場合	過半数代表の場合			チェック1	チェック2	
過半数労働組合の名称	過半数代表者職名	過半数代表者氏名	選出方法（選出方法に自由入力を選択した場合は、()内に直接選出方法を入力してください）	上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。	協定成立年月日
全角文字	全角文字	全角文字	リスト選択	リスト選択	リスト選択	半角文字
						10
				必須入力	必須入力（過半数代表の場合のみ）	必須入力
	総務課長	労働　太郎	労働者代表（労働者の話合い）	○	○	2023/12/11
○○労働組合				○		2023/12/10

協定当事者が過半数労働者である場合、労働組合の名称を入力します。

協定当事者が労働基準法に適合する方法・要件で選出された者であることを確認するチェック項目です。
→ 必ずチェックが必要ですので、ご注意ください
（過半数労働組合の場合は「チェック１」のみです。）

労使協定の成立年月日を入力します。

協定当事者が事業場ごとに選出される「過半数代表者」である場合、「過半数代表者職名」「過半数代表者氏名」「選出方法」を入力します。「選出方法」はセルを選択して入力します。
また、「労働者代表（自由入力）」を選択した場合、「選出方法」欄に直接入力することもできます。

4-4.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名・労働保険番号

労働保険番号は、この部分に記載された桁ごとに分けて記入ください。
※ 半角数字で入力ください

「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。
（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名	労働保険番号					
		府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	被一括番号
リスト選択	リスト選択	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）
		2	1	2	6	3	4
必須入力	必須入力						
東京	中央	01	2	34	567890	123	4567
東京	品川	23	4	56	789012	345	6789

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
５.就業規則におけるデータ入力

就業規則に関する一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、5-1･5-2の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

5-1.事業の名称･事業の所在地（電話番号）･事業の種類

	通し番号	事業の名称	事業の所在地（電話番号）			業種	労働者数
			郵便番号	所在地	電話番号		
入力形式	入力不要	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	全角文字	半角数字
入力可能文字数		80	8	65	15	20	6
必須項目		必須入力		必須入力			
	1（本社）	事業場の名称１		千代田区霞が関１－１－１	０１２－３４５－６７８９	食料品製造業	150
	2	事業場の名称２		千代田区霞が関１－１－２	０１２－３４５－６７９０	食料品製造業	200

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

5-2.管轄労働局･所轄労働基準監督署長名･労働保険番号

事業場が所在する都道府県を選択してください。

「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。
（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）
※ 管轄監督署長の氏名を記入する必要はありません

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名	労働保険番号					
		府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	被一括番号
リスト選択	リスト選択	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）	（コメント参照）
		2	1	2	6	3	4
必須入力	必須入力						
東京	中央	01	2	34	567890	123	4567
東京	品川	23	4	56	789012	345	6789

労働保険番号は、この部分に記載された桁ごとに分けて記入ください。
※ 全角数字で入力ください

1-2(P3)における届出種類の選択の際に、選んだ届出種類により労働保険番号に入力する数字の全角･半角は変わりますので、ご注意ください。

就業規則を選択した場合 ⇒ 全角数字
36協定を選択した場合 ⇒ 半角数字

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
6. 1年単位の変形労働時間制に関する協定におけるデータ入力

１年単位の変形労働時間制に関する一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、6-1～6-3の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

6-1.事業の種類･事業の名称･事業の所在地（電話番号）･常時使用する労働者数･該当労働者数（該当労働者のうち満18歳未満の者）

通し番号	事業の種類		事業の名称	事業の所在地（電話番号）			常時使用する労働者数	該当労働者数	
	事業の種類	自由入力		郵便番号	所在地	電話番号			該当労働者のうち満18歳未満の者
入力不要	リスト選択	全角文字	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	半角数字	半角数字	半角数字
		20	80	8	65	15	6	6	6
	必須入力	「その他の事業」を選択した場合必須	必須入力	必須入力	必須入力		必須入力	必須入力	必須入力
1（本社）	食料品製造業	内製品・乳製品製造業	事業場の名称１	１２３－４５６７	千代田区霞が関１－１－１	012-345-6789	100	50	5
2	食料品製造業	内製品・乳製品製造業	事業場の名称２	１２３－４５６８	千代田区霞が関１－１－２	012-345-6790	50	40	0

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

その事業場で常時使用している労働者（１年単位の変形労働時間制の対象外の労働者も含む）の数を記入してください。

この電子申請で届け出る１年単位の変形労働時間制の協定が適用される労働者の数を記入してください。

１年単位の変形労働時間制の協定が適用される労働者のうち、18歳未満の者の数を記入してください

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
6. 1年単位の変形労働時間制に関する協定におけるデータ入力

6-2.協定当事者・協定成立年月日

１年単位の変形労働時間制に関する協定は、「過半数労働組合」または事業場ごとに選出される「過半数代表者」との間で労使協定を締結する必要があります。
ここでは締結した労使協定の情報を入力します。

全ての事業場について同一の過半数労働組合と協定を結んでいる場合、協定当事者・協定成立年月日について、本社の内容を一括して転記することができます。

協定当事者・協定成立年月日						本社の内容を転記する
	過半数労働組合の場合	過半数代表の場合			チェック1	チェック2
協定成立年月日	過半数労働組合の名称	過半数代表者職名	過半数代表者氏名	選出方法（選出方法に自由入力を選択した場合は、（）内に直接選出方法を入力してください）	上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。
半角文字	全角文字	全角文字	全角文字	リスト選択	リスト選択	リスト選択
10	80	30	30	100		
必須入力	過半数代表者職名に入力がない場合必須入力	過半数労働組合の名称に入力がない場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力
2022/02/27		総務係長	労働太郎	労働者代表（労働者の話合い）	○	
2022/02/27	○○労働組合					○

労使協定の成立年月日を入力します。

協定当事者が過半数労働者である場合、労働組合の名称を入力します。

協定当事者が労働基準法に適合する方法・要件で選出された者であることを確認するチェック項目です。
→ 必ずチェックが必要ですので、ご注意ください

**協定当事者が事業場ごとに選出される「過半数代表者」である場合、「過半数代表者職名」「過半数代表者氏名」「選出方法」を入力します。「選出方法」はセルを選択して入力します。
また、「労働者代表（自由入力）」を選択した場合、( )の中に直接入力することもできます。**

6-3.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名

**「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。
（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）**

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名
リスト選択	リスト選択
必須入力	必須入力
東京	中央
神奈川	横浜南

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
7.１か月単位の変形労働時間制に関する協定におけるデータ入力

１か月単位の変形労働時間制に関する一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、7-1～7-3の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

7-1.事業の種類･事業の名称･事業の所在地（電話番号）･常時使用する労働者数･該当労働者数（該当労働者のうち満18歳未満の者）

通し番号	事業の種類		事業の名称	事業の所在地（電話番号）			常時使用する労働者数	該当労働者数	
	事業の種類	自由入力		郵便番号	所在地	電話番号			該当労働者のうち満18歳未満の者
入力不要	リスト選択	全角文字	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	半角数字	半角数字	半角数字
		20	80	8	65	15	6	6	6
	必須入力	「その他の事業」を選択した場合必須	必須入力	必須入力	必須入力		必須入力	必須入力	必須入力
1（本社）	食料品製造業	内製品・乳製品製造業	事業場の名称１	１２３－４５６７	千代田区霞が関１－１－１	012-345-6789	100	50	5
2	食料品製造業	内製品・乳製品製造業	事業場の名称２	１２３－４５６８	千代田区霞が関１－１－２	012-345-6790	50	40	0

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

その事業場で常時使用している労働者（１か月単位の変形労働時間制の<u>対象外の労働者も含む</u>）の数を記入してください。

この電子申請で届け出る１か月単位の変形労働時間制の<u>協定が適用される</u>労働者の数を記入してください。

１か月単位の変形労働時間制の協定が適用される労働者のうち、18歳未満の者の数を記入してください

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
7.１か月単位の変形労働時間制に関する協定におけるデータ入力

7-2.協定当事者・協定成立年月日

１か月単位の変形労働時間制に関する協定は、「過半数労働組合」または事業場ごとに選出される「過半数代表者」との間で労使協定を締結する必要があります。
ここでは締結した労使協定の情報を入力します。

全ての事業場について同一の過半数労働組合と協定を結んでいる場合、協定当事者・協定成立年月日について、本社の内容を一括して転記することができます。

協定当事者・協定成立年月日						本社の内容を転記する
	過半数労働組合の場合	過半数代表の場合			チェック1	チェック2
協定成立年月日	過半数労働組合の名称	過半数代表者職名	過半数代表者氏名	選出方法（選出方法に自由入力を選択した場合は、（）内に直接選出方法を入力してください）	上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。
半角文字	全角文字	全角文字	全角文字	リスト選択	リスト選択	リスト選択
10	80	30	30	100		
必須入力	過半数代表者職名に入力がない場合必須入力	過半数労働組合の名称に入力がない場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力
2022/02/27		総務係長	労働太郎	労働者代表（労働者の話合い）	○	
2022/02/27	○○労働組合					○

労使協定の成立年月日を入力します。

協定当事者が過半数労働者である場合、労働組合の名称を入力します。

協定当事者が労働基準法に適合する方法・要件で選出された者であることを確認するチェック項目です。
→ 必ずチェックが必要ですので、ご注意ください

**協定当事者が事業場ごとに選出される「過半数代表者」である場合、「過半数代表者職名」「過半数代表者氏名」「選出方法」を入力します。「選出方法」はセルを選択して入力します。
また、「労働者代表（自由入力）」を選択した場合、( )の中に直接入力することもできます。**

7-3.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名

**「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。
（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）**

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名
リスト選択	リスト選択
必須入力	必須入力
東京	中央
神奈川	横浜南

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
8. 1週間単位の変形労働時間制に関する協定におけるデータ入力

１週間単位の変形労働時間制に関する一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、8-1～8-3の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

8-1.事業の種類･事業の名称･事業の所在地（電話番号）･常時使用する労働者数･該当労働者数

通し番号	事業の種類		事業の名称	事業の所在地（電話番号）			常時使用する労働者数	該当労働者数	
	事業の種類	自由入力		郵便番号	所在地	電話番号			該当労働者のうち満18歳未満の者
入力不要	リスト選択	全角文字	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	半角数字	半角数字	半角数字
		20	80	8	65	15	6	6	6
	必須入力	「その他の事業」を選択した場合必須	必須入力	必須入力	必須入力		必須入力	必須入力	必須入力
1（本社）	飲食店		事業の名称１	123-4567	千代田区霞が関１－１－１	012-3456-7890	5	4	
2	飲食店		事業の名称２	123-4567	千代田区霞が関１－１－２	012-3456-7890	4	3	

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

その事業場で常時使用している労働者（１週間単位の変形労働時間制の<u>対象外の労働者も含む</u>）の数を記入してください。

この電子申請で届け出る１週間単位の変形労働時間制の<u>協定が適用される</u>労働者の数を記入してください。
なお、１週間単位の変形労働時間制は18歳未満の年少者については適用されませんので、該当労働者数は満18歳以上の者に限られます。

１週間単位の変形労働時間制の協定では入力不要の項目であるため、非活性となっています。

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
8. 1週間単位の変形労働時間制に関する協定におけるデータ入力

8-2.協定当事者・協定成立年月日

１週間単位の変形労働時間制に関する協定は、「過半数労働組合」または事業場ごとに選出される「過半数代表者」との間で労使協定を締結する必要があります。
ここでは締結した労使協定の情報を入力します。

全ての事業場について同一の過半数労働組合と協定を結んでいる場合、協定当事者・協定成立年月日について、本社の内容を一括して転記することができます。

協定当事者・協定成立年月日						本社の内容を転記する
	過半数労働組合の場合	過半数代表の場合			チェック1	チェック2
協定成立年月日	過半数労働組合の名称	過半数代表者職名	過半数代表者氏名	選出方法（選出方法に自由入力を選択した場合は、（）内に直接選出方法を入力してください）	上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。
半角文字	全角文字	全角文字	全角文字	リスト選択	リスト選択	リスト選択
10	80	30	30	100		
必須入力	過半数代表者職名に入力がない場合必須入力	過半数労働組合の名称に入力がない場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力
2022/02/27		総務係長	労働太郎	労働者代表（労働者の話合い）	○	
2022/02/27	○○労働組合					○

労使協定の成立年月日を入力します。

協定当事者が過半数労働者である場合、労働組合の名称を入力します。

協定当事者が労働基準法に適合する方法・要件で選出された者であることを確認するチェック項目です。
→ 必ずチェックが必要ですので、ご注意ください

**協定当事者が事業場ごとに選出される「過半数代表者」である場合、「過半数代表者職名」「過半数代表者氏名」「選出方法」を入力します。「選出方法」はセルを選択して入力します。
また、「労働者代表（自由入力）」を選択した場合、( )の中に直接入力することもできます。**

8-3.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名

**「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。
（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）**

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名
リスト選択	リスト選択
必須入力	必須入力
東京	中央
神奈川	横浜南

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
9.事業場外労働に関する協定におけるデータ入力

事業場外労働に関する一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、9-1～9-3の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

9-1.事業の種類･事業の名称･事業の所在地（電話番号）･常時使用する労働者数･該当労働者数（該当労働者のうち満18歳未満の者）

通し番号	事業の種類		事業の名称	事業の所在地（電話番号）			常時使用する労働者数	該当労働者数		時間外労働に関する協定の届出年月日
	事業の種類	自由入力		郵便番号	所在地	電話番号			該当労働者のうち満18歳未満の者	
入力不要	リスト選択	全角文字	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	半角数字	半角数字	半角数字	半角文字
		20	80	8	65	15	6	6	6	10
	必須入力	「その他の事業」を選択した場合必須	必須入力	必須入力	必須入力		必須入力	必須入力	必須入力	必須入力
1（本社）	広告・あっせん業		事業の名称１	123-4567	千代田区霞が関１－１－１	012-3456-7890				
2	広告・あっせん業		事業の名称２	123-4567	千代田区霞が関１－１－２	012-3456-7890				

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

この電子申請で届け出る事業場外労働に関する協定が適用される労働者の数を記入してください。

事業場外労働に関する協定が適用される事業場について、時間外･休日労働協定を届出した年月日を記入してください。

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
9.事業場外労働に関する協定届におけるデータ入力

9-2.協定当事者・協定成立年月日

事業場外労働に関する協定は、「過半数労働組合」または事業場ごとに選出される「過半数代表者」との間で労使協定を締結する必要があります。
ここでは締結した労使協定の情報を入力します。

全ての事業場について同一の過半数労働組合と協定を結んでいる場合、協定当事者・協定成立年月日について、本社の内容を一括して転記することができます。

協定当事者・協定成立年月日						本社の内容を転記する
	過半数労働組合の場合	過半数代表の場合			チェック1	チェック2
協定成立年月日	過半数労働組合の名称	過半数代表者職名	過半数代表者氏名	選出方法（選出方法に自由入力を選択した場合は、（）内に直接選出方法を入力してください）	上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。
半角文字	全角文字	全角文字	全角文字	リスト選択	リスト選択	リスト選択
10	80	30	30	100		
必須入力	過半数代表者職名に入力がない場合必須入力	過半数労働組合の名称に入力がない場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力
2022/02/27		総務係長	労働太郎	労働者代表（労働者の話合い）	○	
2022/02/27	○○労働組合					○

労使協定の成立年月日を入力します。

協定当事者が過半数労働者である場合、労働組合の名称を入力します。

協定当事者が労働基準法に適合する方法・要件で選出された者であることを確認するチェック項目です。
→ 必ずチェックが必要ですので、ご注意ください

協定当事者が事業場ごとに選出される「過半数代表者」である場合、「過半数代表者職名」「過半数代表者氏名」「選出方法」を入力します。「選出方法」はセルを選択して入力します。
また、「労働者代表（自由入力）」を選択した場合、( )の中に直接入力することもできます。

9-3.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名

「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名
リスト選択	リスト選択
必須入力	必須入力
東京	中央
神奈川	横浜南

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
10.専門業務型裁量労働制に関する協定におけるデータ入力

専門業務型裁量労働制に関する協定一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、10-1～10-3の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

10-1.事業の種類・事業の名称・事業の所在地（電話番号）・該当労働者数・時間外労働に関する協定の届出年月日

通し番号	事業の種類		事業の名称	事業の所在地（電話番号）		
		自由入力		郵便番号	所在地	電話番号
入力不要	リスト選択	全角文字	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸ	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）
		20	80	8	65	15
	必須入力	「その他の事業」を選択した場合必須	必須入力	必須入力	必須入力	必須入力
1(本社)	電子機械器具製造業	電子部品製造業	事業場の名称１	１００－４５６７	千代田区霞ヶ関１－１－１	012-345-6789
2	電子機械器具製造業	電子部品製造業	事業場の名称２	２３１－００００	横浜市中区北仲通１－１	012-345-6790

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

該当労働者数								時間外労働に関する協定の届出年月日
1	2	3	4	5	6	7	8	
半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角文字
5	5	5	5	5	5	5	5	10
必須入力								
10	5							2024/3/10
5	2							2024/3/10

この電子申請で届け出る専門業務型裁量労働制の協定が適用される労働者の数を記入してください

時間外労働に関する協定(３６協定)の届出年月日を入力します。

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
10.専門業務型裁量労働制に関する協定におけるデータ入力

10-2.協定当事者・協定成立年月日

専門業務型裁量労働制に関する協定は、「過半数労働組合」または事業場ごとに選出される「過半数代表者」との間で労使協定を締結する必要があります。
ここでは締結した労使協定の情報を入力します。

全ての事業場について同一の過半数労働組合と協定を結んでいる場合、協定当事者・協定成立年月日について、本社の内容を一括して転記することができます。

協定当事者・協定成立年月日						本社の内容を転記する（※1）
	過半数労働組合の場合	過半数代表の場合			チェック1	チェック2
協定成立年月日	過半数労働組合の名称	過半数代表者職名	過半数代表者氏名	選出方法（選出方法に自由入力を選択した場合は、（）内に直接選出方法を入力してください）	上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。
半角文字	全角文字	全角文字	全角文字	リスト選択	リスト選択	リスト選択
10	80	30	30	100		
必須入力	過半数代表者職名に入力がない場合必須入力	過半数労働組合の名称に入力がない場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力
2024/3/21		総務係長	労働太郎	労働者代表（労働者の話合い）	○	○
2024/3/21	○○労働組合				○	

労使協定の成立年月日を入力します。

協定当事者が過半数労働者である場合、労働組合の名称を入力します。

協定当事者が労働基準法に適合する方法・要件で選出された者であることを確認するチェック項目です。
→ 必ずチェックが必要ですので、ご注意ください

協定当事者が事業場ごとに選出される「過半数代表者」である場合、「過半数代表者職名」「過半数代表者氏名」「選出方法」を入力します。「選出方法」はセルを選択して入力します。また、「労働者代表（自由入力）」を選択した場合、( )の中に直接入力することもできます。

10-3.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名

「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名
リスト選択	リスト選択
必須入力	必須入力
東京	中央
神奈川	横浜南

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
11.企画業務型裁量労働制に関する決議におけるデータ入力

企画業務型裁量労働制に関する決議一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、11-1～11-4の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

11-1.事業の種類･事業の名称･事業の所在地（電話番号）･常時使用する労働者数･労働者数･時間外労働に関する協定の届出年月日

通し番号	事業の種類		事業の名称	事業の所在地（電話番号）		
		自由入力		郵便番号	所在地	電話番号
入力不要	リスト選択	全角文字	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸＸ）	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）
		20	80	8	65	15
	必須入力	「その他の事業」を選択した場合必須	必須入力	必須入力	必須入力	必須入力
1(本社)	電子機械器具製造業	電子部品製造業	事業場の名称１	１００－４５６７	千代田区霞ヶ関１－１－１	012-345-6789
2	電子機械器具製造業	電子部品製造業	事業場の名称２	２３１－００００	横浜市中区北仲通１－１	012-345-6790

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

常時使用する労働者数	労働者数								時間外労働に関する協定の届出年月日
	1	2	3	4	5	6	7	8	
半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角文字
6	5	5	5	5	5	5	5	5	10
必須入力	必須入力								
100	20	15							2024/3/10
50	10	5							2024/3/10

事業場で常時使用している労働者(企画業務型裁量労働制の対象外の労働者も含む)の数を記入してください。

この電子申請で届け出る企画業務型裁量労働制の決議の対象となり得る労働者の数を記入してください。

時間外労働に関する協定(３６協定)の届出年月日を入力します。

11-2.委員会の決議（決議の成立年月日・委員会の委員数・任期を定めて指名された労働者側委員・その他の委員）

企画業務型裁量労働制に関する決議は、労使委員会で決議する必要があります。
ここでは決議がなされた労使委員会の情報を入力します。

委員会の決議										
		任期を定めて指名された労働者側委員								
		1			2			3		
決議の成立年月日	委員会の委員数	氏名	任期		氏名	任期		氏名	任期	
			開始	終了		開始	終了		開始	終了
半角文字	半角文字	全角文字	半角文字	半角文字	全角文字	半角文字	半角文字	全角文字	半角文字	半角文字
10	3	30	10	10	30	10	10	30	10	10
必須入力	必須入力		必須入力	必須入力						
2024/3/21	6	○○○○	2024/1/1	2024/12/31	○○○○	2024/1/1	2024/12/31	○○○○	2024/1/1	2024/12/31
2024/3/21	6	○○○○	2024/1/1	2024/12/31	○○○○	2024/1/1	2024/12/31	○○○○	2024/1/1	2024/12/31

決議の成立年月日を入力します。

労使委員会の委員数を入力します。

労使委員会における任期を定めて指名された労働者側委員の氏名、それぞれの委員の任期を入力します。

委員会の決議										
						その他の委員				
4			5			1	2	3	4	5
氏名	任期		氏名	任期		氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
	開始	終了		開始	終了					
全角文字	半角文字	半角文字	全角文字	半角文字	半角文字	全角文字	全角文字	全角文字	全角文字	全角文字
30	10	10	30	10	10	30	30	30	30	30
						必須入力				
						○○○○	○○○○	○○○○		
						○○○○	○○○○	○○○○		

労使委員会における任期を定めて指名された労働者側委員<u>以外の委員</u>の氏名を入力します。

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
11.企画業務型裁量労働制に関する決議におけるデータ入力

11-3.委員会の決議（決議の当事者について）

委員会の決議						
過半数労働組合の場合	過半数代表の場合			チェック1	チェック2	チェック3
過半数労働組合の名称	過半数代表者職名	過半数代表者氏名	選出方法（選出方法に自由入力を選択した場合は、（）内に直接選出方法を入力してください）	上記委員会の委員の半数について任期を定めて指名した労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記委員会の委員の半数について任期を定めて指名した労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。	上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第２号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。
全角文字	全角文字	全角文字	リスト選択	リスト選択	リスト選択	リスト選択
80	30	30	100			
過半数代表者職名に入力がない場合必須入力	過半数労働組合の名称に入力がない場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	必須入力	過半数代表者職名に入力がある場合必須入力	必須入力
	総務係長	労働太郎	労働者代表（労働者の話し合い）	○	○	○
○○労働組合				○		

当事者が過半数労働者である場合、労働組合の名称を入力します。

当事者が労働基準法に適合する方法・要件で選出された者であることを確認するチェック項目です。
→ **必ずチェックが必要ですので、ご注意ください**

当事者が事業場ごとに選出される「過半数代表者」である場合、「過半数代表者職名」「過半数代表者氏名」「選出方法」を入力します。「選出方法」はセルを選択して入力します。
また、「労働者代表（自由入力）」を選択した場合、( )の中に直接入力することもできます。

11-4.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名

「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。
（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名
リスト選択	リスト選択
必須入力	必須入力
東京	中央
神奈川	横浜南

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
12.企画業務型裁量労働制に関する報告におけるデータ入力

企画業務型裁量労働制に関する報告一括届出事業場一覧のデータ入力について解説します。最初に届出の種類を選択（１－２（Ｐ３）参照）したのち、12-1～12-3の流れで右側にスクロールしながら入力していきます。

12-1.事業の種類・事業の名称・事業の所在地(電話番号)・常時使用する労働者数・制度の適用労働者数・同意した労働者数（同意を撤回した労働者数）

通し番号	事業の種類		事業の名称	事業の所在地（電話番号）			常時使用する労働者数
		自由入力		郵便番号	所在地	電話番号	
入力不要	リスト選択	全角文字	全角文字	全角数字（ＸＸＸ－ＸＸＸ	全角文字	半角数字（xxxxx-xxxx-xxxx）	半角数字
		20	80	8	65	15	6
	必須入力	「その他の事業」を選択した場合必須	必須入力	必須入力	必須入力	必須入力	必須入力
1(本社)	電子機械器具製	電子部品製造業	事業場の名称１	１００－４５６７	千代田区霞ヶ関１－１－１	012-345-6789	100
2	電子機械器具製	電子部品製造業	事業場の名称２	２３１－００００	横浜市中区北仲通１－１	012-345-6790	50

１行目には本社の情報を入力します。
2行目には本社以外の事業場の情報を入力します。

事業場で常時使用している労働者(企画業務型裁量労働制の対象外の労働者も含む)の数を入力してください。

制度の適用労働者数								同意した労働者数（同意を撤回した労働者数）											
1	2	3	4	5	6	7	8	1		2		3		4		5		6	
								同意	撤回	同意	撤回	同意	撤回	同意	撤回	同意	撤回	同意	撤回
半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字	半角数字
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
必須入力								必須入力	必須入力										
19	15							20	1	15	0								
10	5							15	0	4	1								

この電子申請で報告する企画業務型裁量労働制の決議の対象となり得る労働者の数を入力してください。

決議について同意をした労働者数、及び同意を撤回した労働者数を入力してください。

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
12.企画業務型裁量労働制に関する報告におけるデータ入力

12-2.労働者の１か月の労働時間の状況
・労働者の健康及び福祉を確保するための措置の実施状況

労働者の１箇月の労働時間の状況

1		2		3		4		5		6		7		8	
最長	平均	最長	平均	最長	平均	最長	平均	最長	平均	最長	平均	最長	平均	最長	平均
半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)	半角数字(xxx.x)
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
必須入力	必須入力														
230.0	180.2	216.4	182.2												
200.5	170.7	190.3	180.5												

企画業務型裁量労働制の対象労働者の１か月の労働時間のうち、最長の時間数と平均の時間数を入力してください。

労働者の健康及び福祉を確保するための措置の実施状況

1								2							
1		2		3		4		1		2		3		4	
リスト選択	全角文字	リスト選択	全角文字	リスト選択	全角文字	リスト選択	全角文字	リスト選択	全角文字	リスト選択	全角文字	リスト選択	全角文字	リスト選択	全角文字
	80		80		80		80		80		80		80		80
必須入力	必須入力														
①	1周当たりの労働時間が40時間を超えた時間が1か月当たり60時間を超えた者に対して、消用を節し業務負荷を軽減	⑧	２か月に１回、所属長がヒアリングを行い、労働時間の状況や健康状況に応じて、特別休暇の付与を行った。					①	1周当たりの労働時間が40時間を超えた時間が1か月当たり60時間を超えた者に対して、消用を節し業務負荷を軽減	⑧	２か月に１回、所属長がヒアリングを行い、労働時間の状況や健康状況に応じて、特別休暇の付与を行った。				
①	1周当たりの労働時間が40時間を超えた時間が1か月当たり60時間を超えた者に対して、消用を節し業務負荷を軽減	⑧	２か月に１回、所属長がヒアリングを行い、労働時間の状況や健康状況に応じて、特別休暇の付与を行った。					①	1周当たりの労働時間が40時間を超えた時間が1か月当たり60時間を超えた者に対して、消用を節し業務負荷を軽減	⑧	２か月に１回、所属長がヒアリングを行い、労働時間の状況や健康状況に応じて、特別休暇の付与を行った。				

労働者の健康及び福祉を確保するたの措置の実施状況について、対象となる番号と措置の実施状況を入力してください。

12-3.管轄労働局・所轄労働基準監督署長名

「事業場を管轄する労働基準監督署の名称を選択ください。（労働局を選択すると、局内の労働基準監督署が表示されます）

事業場が所在する都道府県を選択してください。

管轄労働局	所轄労働基準監督署長名
リスト選択	リスト選択
必須入力	必須入力
東京	中央
神奈川	横浜南

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法
Q&A

Q セキュリティ上信頼できないマクロのためブロックする旨の表示がされ、マクロが有効化できない場合どうすればよいか。

A
1. 「ファイル」→「オプション」
2. オプションの「セキュリティセンター※」→「セキュリティセンターの設定」
3. 「マクロの設定」→「警告を表示して全てのマクロを無効にする」→「ＯＫ」
4. エクセルを終了し、再び起動。セキュリティの警告が出るので「コンテンツの有効化」をクリック。

※Excelのバージョンが古い場合はトラストセンターという名前です。

Q CSVファイルを添付して電子申請したが、監督署からファイルが確認できないとの説明を受けた。

A
CASE１
　ＣＳＶファイルを誤った方法で作成した可能性があります。
※一括届出事業場一覧作成ツール.xlsmに内容を入力後、保存する際にファイルの種類をCSVとして保存した。
→ステップ３の「申請ファイル作成」ボタンを押して、CSVファイルを作成してください。
CASE２
　ＣＳＶファイルを正しく出力したものの、出力後に編集した。
→基準システムで正しく受け付けるためには、出力されたＣＳＶファイルを編集してはいけません。もう一度ステップ３の「申請ファイル作成」ボタンを押して、CSVファイルを作成してください。

Q 一括届出事業場一覧作成ツールに必要事項を記入したつもりだが、エラーになってしまう。

A ハイフン「-」のところを伸ばし棒「ー」になっていないか、他の資料から記載内容をコピー＆ペーストした際に、一括届出事業場一覧ツールのExcelで、セルの範囲を間違えて貼り付けしていないか、誤って、該当行でないところに、文字や数字を入力してしまっていないか等ご確認頂ければと思います

＜お問い合わせ先＞

一括届出事業場一覧作成ツールの利用方法に関するお問い合わせは、お届け先の**労働基準監督署**までお問い合わせください。